

2024年3月28日

赤い羽根 災害ボランティア・NPO 活動サポート募金
「災害時のボランティア活動資機材ネットワーク」助成決定にあたって

はじめに

今後発生が予測されている南海トラフ地震や首都直下地震のような大地震、複数の都道府県にまたがる広範囲の風水害等の大規模災害が発生した際は、被災者支援を行うボランティア活動を推進するために、多様な主体が連携していくことが求められます。そのため、平時から発災時の対応能力を高め、迅速なボランティア活動の体制づくりにつなげていけるよう、様々な立場の人たちの力をあわせ、備える必要があります。

そこで、中央共同募金会では2022年度より、赤い羽根「災害ボランティア・NPO 活動サポート募金（ボラサポ）」への寄付を財源として、各都道府県・指定都市域における効果的かつ持続可能な支援活動を面的に広げることを目的に、災害時のボランティア活動に必要な資機材等の整備や、それらを活用するネットワークの構築を推進する「災害時のボランティア活動資機材ネットワーク助成」を実施しています。

また、本助成事業を通じて、都道府県・指定都市域ごとに保有している資機材の情報を全国域で共有する仕組みをつくり、効果的に資機材提供を行うためのネットワークの構築も目指しています。

2月21日、「災害時のボランティア活動資機材ネットワーク助成」の助成先を決める審査委員会を開催し、2県・1政令市の3団体の事業に対して、合計1,500万円の助成を決定しました。今回の助成により、3年間の累計で11県・3政令市（合計14県市）においてネットワークづくりの支援を行うこととなります。被災地における災害ボランティア・NPO活動の環境整備と体制づくりが一層推進されることが期待できます。

なお、3か年度の助成を通じ、全国的に多くの地域をカバーできるようになったことから、本助成プログラムは今回採択する2024年度事業をもって終了することといたします。

1 応募状況と助成決定状況

2024年1月26日まで応募受付した助成公募では、4件 合計2,000万円の応募があり、2月21日の審査委員会において、応募要項の趣旨および要項に記載した「審査にあたって重視する点」等に照らして審査を行いました。その結果、3件の事業に対して、合計1,500万円の助成を決定しました。

2 選考にあたっての考え方（審査委員長コメント）

本助成の審査では、昨年同様、応募要項に審査基準として示した以下の項目に重点を置き、審査委員会にて慎重な審査を行いました。

- ・具体的な活動内容や経費精算が読み取れる内容となっているか
- ・目標や問題意識が明確になっているか
- ・プロジェクトを実施するための手法が明確で適切であるか
- ・災害発生時に被災地の災害 VC へ迅速な資機材提供の体制が整えられるか
- ・さまざまな団体や組織との連携や協働により行われる事業であるか
- ・助成事業終了後の事業継続を行うための実施体制が構築されているか

今回の応募では、資機材を保管するための倉庫等の設置や、資機材を管理するシステムの構築に加え、ネットワークづくりのための人材育成や研修等を行う事業の応募が多数ありました。

審査の過程では、ネットワークの構築状況や資機材調整の実績の有無、助成終了後もネットワークを維持・強化できそうか、資機材の管理を継続して自主運営していく見込みがどの程度たっているのか、などについて検討を行いました。いずれの応募も、平時からのネットワークの運営、システムの運用とその費用負担にかかる自主財源確保の見込みや、県および市区社協とともに地域の団体や企業等との調整を行っている点などが高く評価されました。

今回助成を決定した団体が所在する地域は、香川県、富山県、神戸市であり、これまで助成した団体の地域をあわせると、助成実績は北海道をのぞく全国各地域に広がりました。

本助成によって整備された資機材は、各助成決定団体においてリスト化され、全国域で共有が図られることとなっています。昨年発生した 7 月豪雨災害で被災した福岡県では、同じ九州内の助成団体から資機材の提供を受け、ボランティア活動に活用されたという事例がありました。今後も発災時には被災地支援の大きな力となることを期待しています。

最後に、全国の個人・企業の皆さまよりボラサポに多くのご寄付をいただきましたことに深く感謝しますとともに、今回、助成が決定した団体の皆さまにおかれては、寄付者から託された貴重な財源による助成であることをご理解いただき、有意義な活動を展開されることを望みます。

災害ボランティア・NPO 活動サポート募金
審査委員会 委員長 菅 磨志保